

子はかすがいの統計的検証 —婚前妊娠結婚と夫婦紐帯の連関に関する多変量解析—

Statistical Study of “Child is clinging”

南 拓磨 (明治大学・院)

Takuma Minami (Graduate school of Political Science and Economics at Meiji university)

m_takuma@meiji.ac.jp

研究の背景

子はかすがいという言葉がある。これは「夫婦仲が悪くても、子への愛情のおかげで夫婦の縁を切らずにいれる。」という意味の故事であるが、実際未就学の子どもを持っていると、そうでない場合に比べて離婚しづらいという研究が存在する(加藤 2005)。

一方で現代の日本では婚前妊娠に伴う結婚、いわゆるできちゃった結婚が増加傾向にある(厚生労働省 2011)。婚前妊娠結婚はそうでない結婚に比べて、ライフコース上で想定された結婚でないため、夫婦紐帯が弱く、離婚に終わることが多いという分析がある(Teachman 2002; Raymo et al. 2004)。

ところで婚前妊娠結婚は妊娠を期に結婚するのであるから、結婚後に子どもが少なくとも一人いることが前提となる。仮に子どもを持つことによって離婚が抑制されるのであるならば、婚前妊娠で持った子どもは離婚をどれだけ抑制するのであろうか。また追加出生によって生まれた子どもは離婚をどれだけ抑制するのであろうか。本研究の目的は離婚に対して婚前妊娠結婚と子ども数が与える影響を総合的に検討することである。

データと方法

本分析では、日本家族社会学会が実施した「戦後日本家族の歩み全国調査」(NFRJ-S01)を利用して分析を行う。「戦後日本家族の歩み全国調査」は2002年1月から3月にかけて実施された調査である。この調査は、戦後の家族の変動をとらえるために、家族に関する様々なデータを収集している。本分析では婚前妊娠結婚を「妊娠と出産の間に結婚する事象」(Akerlof et al.1996)と定め、婚前妊娠結婚であるかどうかを、結婚年と第1子出産年から判別する。これは「戦後日本家族の歩み全国調査」(NFRJ-S01)で収集している個人についての結婚歴、離婚歴、出産歴の集計単位が年単位であることに依拠する。分析は離婚発生を従属変数として、子ども数と婚前妊娠結婚の有無を独立変数として加えた離散時間ロジットモデルによって行った。

結果と考察

大会での報告に先立ち、第一子出生後の追加出生が離婚発生に与える影響を、婚前妊娠結婚の有無を考慮して分析した。分析の結果、婚前妊娠結婚と子ども数が離婚に与える影響について以下の2点が確認された。(1)婚前妊娠結婚である場合、第一子出産から5~9年後に離婚が促進される。(2)子ども数が2人、3人と増えると離婚は抑制される。先行研究がしめしていた婚前妊娠結婚であることによる離婚促進効果は第一子出産から5~9年の期間で確認され、子ども数による離婚抑制効果も支持された。

大会当日は、以上の結果を踏まえてより精緻な分析を行い、その結果について議論を行う予定である。

表1 離婚発生に対する離散時間ロジットモデルの推計結果

変数	Model1		Model2		
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
初婚時年齢	20歳以下	1.32 ***	0.30	1.33 ***	0.30
	21～23歳	0.42 *	0.24	0.42 *	0.24
	(24～26歳)	0.00	-	0.00	-
	27～29歳	-0.74 **	0.38	-0.74 **	0.38
	30歳以上	-1.34 **	0.61	-1.34 **	0.61
子どもの数(t年)	(1人)	0.00	-	0.00	-
	2人	-0.66 ***	0.22	-0.67 ***	0.22
	3人	-1.66 ***	0.43	-1.68 ***	0.43
婚前妊娠結婚ダミー		0.47 *	0.25	-0.15	0.48
結婚コーホート	1940年代結婚コーホート	-0.92	0.80	-0.92	0.80
	(1950年代結婚コーホート)	0.00	-	0.00	-
	1960年代結婚コーホート	0.39	0.45	0.40	0.45
	1970年代結婚コーホート	1.04 **	0.42	1.05 **	0.42
	1980年代結婚コーホート	1.91 ***	0.43	1.91 ***	0.43
	1990年代結婚コーホート	1.72 ***	0.51	1.72 ***	0.51
離婚までの年数	(1年～5年)	0.00	-	0.00	-
	6年～10年	0.45 *	0.24	0.21	0.27
	11年～15年	-0.28	0.29	-0.29	0.31
婚前妊娠結婚ダミー×	(1年～5年)			0.00	-
離婚までの年数	6年～10年			1.26 **	0.58
	11年～15年			-0.06	0.89
_cons		-7.75 ***	0.52	-7.65 ***	0.52
Observations		45,218		45,218	
Loglikelihood		-677.22		-674.08	

***p<0.01 **p<0.05 *p<0.10

注) 離散時間ロジットモデルによる推計。()はレファレンスカテゴリーをあらわす。(t年)は時間可変変数。主要な変数のみの抜粋。

謝辞

本分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「[全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)](日本家族社会学会 全国家族調査委員会)」の個票データの提供を受けました。

参考文献

- 加藤彰彦 (2005) 「離婚の要因：家族構造・社会階層・経済成長」, 熊谷苑子・大久保孝治 編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究：全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 報告書 No.2』, 日本家族社会学会 全国家族調査委員会, pp. 77-90.
- 厚生労働省 (2011) 『人口動態統計特殊報告』
- Akerlof, A.George, Janet L.Yellen and Michael L.Katz. (1996) “An Analysis of out-of wedlock childbearing in the United States”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.111, Issue 2, pp.277-317.
- Raymo, J.M., and M.Iwasawa, and L.Bumpass (2004) “Marital dissolution in Japan: Recent trends and differentials”. *Demographic Research*, 11, pp.395-419
- Teachman D. J. (2002) “Stability across Cohorts in Divorce Risk Factors.” *Demography*, Vol.39, No.2, pp.331-351.